

ダイワ・グローバル
I O T関連株ファンド
- A - 新時代 -
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第17期

(決算日 2025年10月14日)
(作成対象期間 2025年4月15日～2025年10月14日)

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年4月21日～2050年4月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバル I O T関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバル I O T関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の I O T関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <2716>
<2717>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公社債組入比率	投資信託受益組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期末(2023年10月13日)	円 11,555	円 700	% 0.0	16,688	% 3.5	% -	% 98.7	百万円 9,155
14期末(2024年4月15日)	12,970	650	17.9	19,386	16.2	0.0	98.1	8,474
15期末(2024年10月15日)	12,968	850	6.5	21,890	12.9	0.0	99.1	7,891
16期末(2025年4月14日)	10,939	0	△15.6	20,321	△7.2	0.0	98.9	6,091
17期末(2025年10月14日)	13,224	250	23.2	25,413	25.1	0.0	99.2	6,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関する責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数据供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

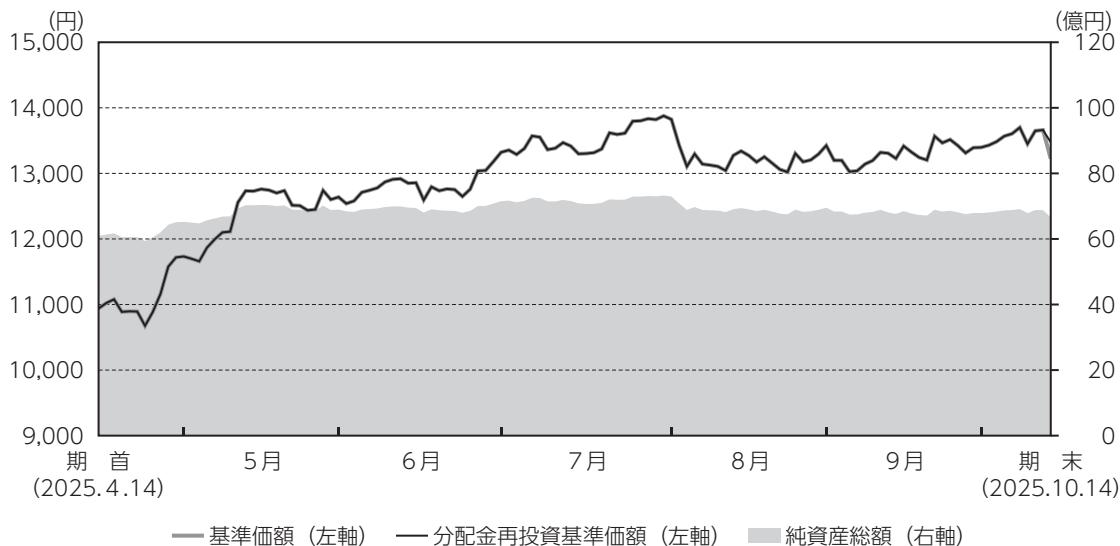
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,939円

期末：13,224円（分配金250円）

騰落率：23.2%（分配金込み）

■基準価額の主要な変動要因

「I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、日本を含む世界のI o T関連企業の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）
(適格機関投資家専用)

ダイワ・グローバルI o T関連株ファンドーA | 新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額	MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 組 入 比	社 債 率	投 受 組	資 益 入	信 証 入	託 券 率
		騰 落 率	(参考指數)						
(期首) 2025年 4月14日	円 10,939	% —	20,321	% —	% 0.0	% 98.9			
4月末	11,733	7.3	21,384	5.2	0.0	99.2			
5月末	12,639	15.5	22,695	11.7	0.0	99.1			
6月末	13,322	21.8	23,612	16.2	0.0	99.1			
7月末	13,824	26.4	24,136	18.8	0.0	99.2			
8月末	13,425	22.7	24,731	21.7	0.0	99.0			
9月末	13,396	22.5	25,390	24.9	0.0	99.4			
(期末) 2025年10月14日	13,474	23.2	25,413	25.1	0.0	99.2			

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

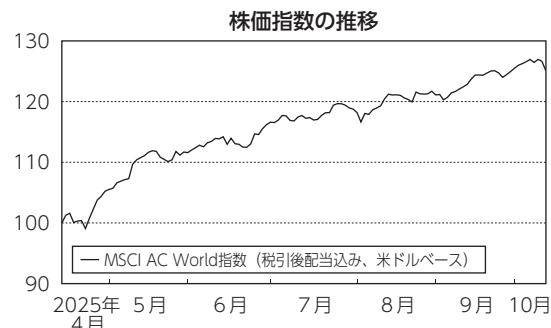
投資環境について

(2025.4.15~2025.10.14)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレ加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R B(米国連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まったことなどが好感され、堅調に推移しました。2025年9月中旬にF R Bが利下げに踏み切ると、A I(人工知能)や半導体関連株主導で株価はさらに上昇して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「I o T関連株ファンド(為替ヘッジあり)」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■I o T関連株ファンド(為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いI o T(モノのインターネット)関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、I o TはD X(デジタルトランスフォーメーション)の中心的存在であるため、I o Tテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるI o T関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.4.15~2025.10.14)

■当ファンド

当ファンドは、「IoT関連株ファンド (為替ヘッジあり)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「IoT関連株ファンド (為替ヘッジあり)」を高位に組み入れました。

■ IoT関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いIoT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、IoTの成長カタリストとして位置づけられるAI (人工知能) 関連からの投資拡大の恩恵を受けるとみられる半導体や、IoTの普及に伴い急増する膨大なデータの集約・分析において重要な役割を果たす、ソフトウェア関連銘柄などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、半導体メーカーのエヌビディア、総合電機メーカーの日立製作所、電力設備メーカーのシグナイダーエレクトリックとしました。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

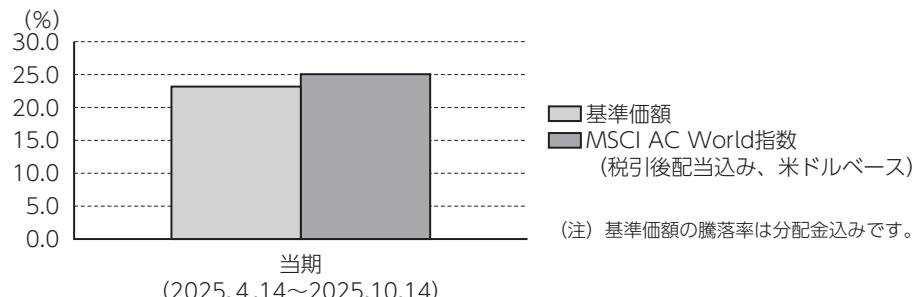
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2025年4月15日	～2025年10月14日
当期分配金（税込み）（円）	250	
対基準価額比率（%）	1.86	
当期の収益（円）	37	
当期の収益以外（円）	212	
翌期繰越分配対象額（円）	3,224	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 36.85
(c) 収益調整金	2,001.50
(d) 分配準備積立金	✓ 1,435.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,474.35
(f) 分配金	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,224.35

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いI o T（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、I o TはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、I o Tテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるI o T関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.4.15~2025.10.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.618%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,926円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

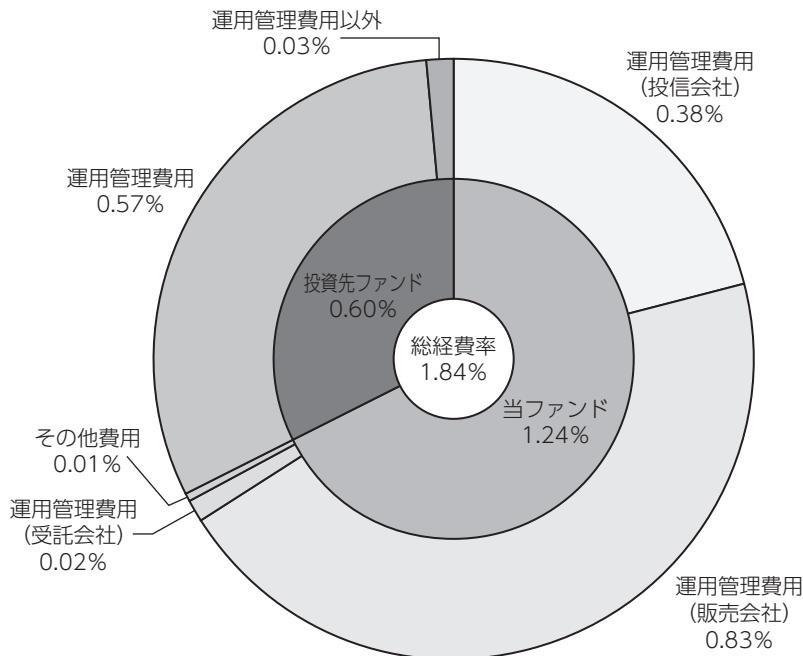
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.84%です。



総経費率 (①+②+③)	1.84%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 一	千円 一	千口 386,289.462	千円 853,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

決算期	当期					
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D
公社債		百万円 31,673	百万円 15,790	% 49.9	百万円 -	百万円 -
コール・ローン	1,409,330	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2,895,199.875	6,600,187	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首			当期末	
	口数	口数	評価額	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	1	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 6,600,187	% 96.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	241,616	3.5
投資信託財産総額	6,841,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,841,805,329円
コール・ローン等	241,616,833
投資信託受益証券(評価額)	6,600,187,155
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,341
(B) 負債	186,442,690
未払収益分配金	125,816,427
未払解約金	17,975,426
未払信託報酬	42,367,211
その他未払費用	283,626
(C) 純資産総額(A-B)	6,655,362,639
元本	5,032,657,118
次期繰越損益金	1,622,705,521
(D) 受益権総口数	5,032,657,118口
1万口当り基準価額(C/D)	13,224円

*期首における元本額は5,568,178,005円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は25,166,809円、同解約元本額は560,687,696円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,224円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月15日 至2025年10月14日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		193,430円
受取利息		193,430
(B) 有価証券売買損益		1,313,637,666
売買益		1,426,042,238
売買損		△ 112,404,572
(C) 信託報酬等		△ 42,650,837
(D) 当期損益金(A + B + C)		1,271,180,259
(E) 前期繰越損益金		△ 529,944,819
(F) 追加信託差損益金		1,007,286,508
(配当等相当額)		(978,754,295)
(売買損益相当額)		(28,532,213)
(G) 合計(D + E + F)		1,748,521,948
(H) 収益分配金		△ 125,816,427
次期繰越損益金(G + H)		1,622,705,521
追加信託差損益金		1,007,286,508
(配当等相当額)		(978,754,295)
(売買損益相当額)		(28,532,213)
分配準備積立金		615,419,013

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		189,165円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		18,547,962
(c) 収益調整金		1,007,286,508
(d) 分配準備積立金		722,498,313
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,748,521,948
(f) 分配金		125,816,427
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,622,705,521
(h) 受益権総口数		5,032,657,118□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指數 (税引後配当込み、円換算)		公社債組入比率	投資信託受益組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)	期中騰落率			
13期末(2023年10月13日)	円 16,284	円 1,500	% 14.8	22,891	% 16.4	% —	% 98.6	百万円 43,220
14期末(2024年4月15日)	18,235	2,000	24.3	27,215	18.9	0.0	99.0	45,907
15期末(2024年10月15日)	18,410	950	6.2	29,972	10.1	0.0	99.3	45,081
16期末(2025年4月14日)	15,163	0	△17.6	26,627	△11.2	0.0	99.1	34,962
17期末(2025年10月14日)	19,738	600	34.1	35,451	33.1	0.0	99.4	42,583

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指數 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指數 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指數 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスについていかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指數値は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

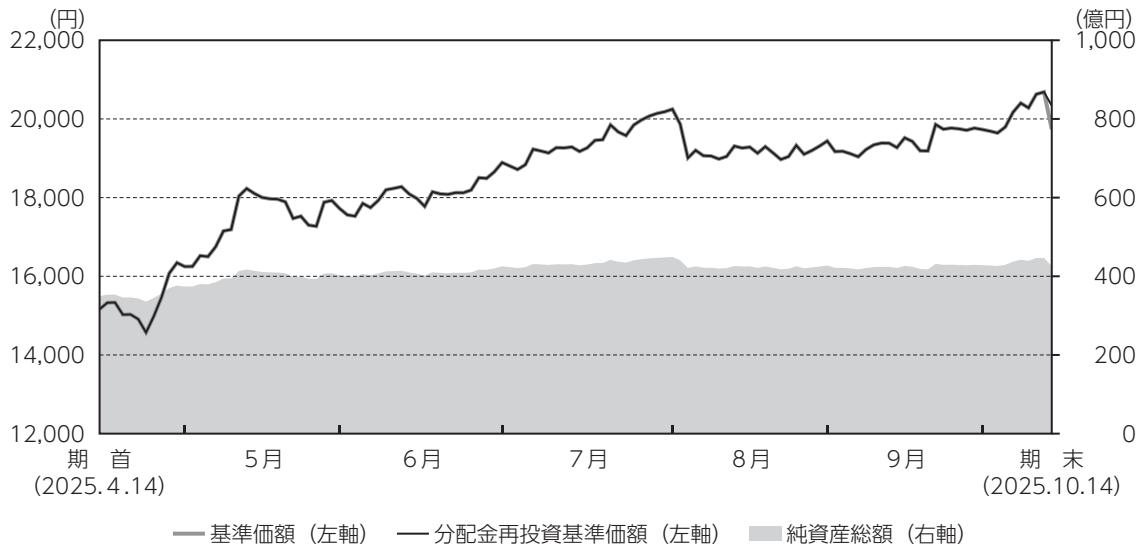
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,163円

期末：19,738円（分配金600円）

騰落率：34.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主要な変動要因

「I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の受益証券を通じて、日本を含む世界の I o T 関連企業の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）：グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）
(適格機関投資家専用)

ダイワ・グローバルI o T関連株ファンドーA | 新時代ー (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額	MSCI AC World指數 (税引後配当込み、円換算)		公 組 入 比	社 債 率	投 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指數)						
(期首) 2025年 4月14日	円 15,163	% —	26,627	% —	% 0.0			% 99.1	
4月末	16,247	7.1	27,891	4.7	0.0			99.3	
5月末	17,724	16.9	29,870	12.2	0.0			99.1	
6月末	18,891	24.6	31,281	17.5	0.0			99.1	
7月末	20,248	33.5	32,986	23.9	0.0			99.1	
8月末	19,439	28.2	33,240	24.8	0.0			99.0	
9月末	19,732	30.1	34,581	29.9	0.0			99.3	
(期末) 2025年10月14日	20,338	34.1	35,451	33.1	0.0			99.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

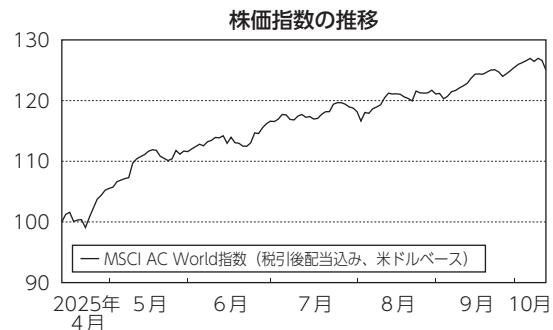
投資環境について

(2025.4.15~2025.10.14)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

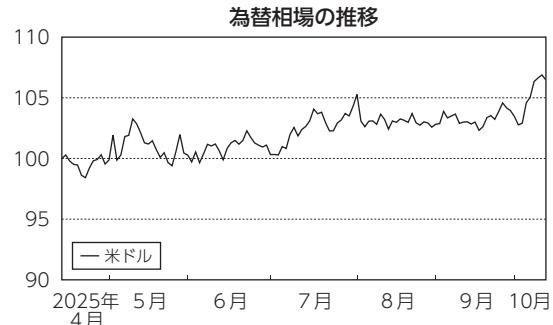
グローバル株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレ加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まつたことなどが好感され、堅調に推移しました。2025年9月中旬にF R Bが利下げに踏み切ると、A I（人工知能）や半導体関連株主導で株価はさらに上昇して当作成期末を迎えました。



■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首からおおむねレンジ相場で推移しました。2025年7月にかけては、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことや、米国の利下げ期待が後退したことなどから、円安が進行しました。9月にかけてはおおむねレンジで推移しましたが、10月初旬には、自民党総裁選挙で高市氏が勝利したことなどから、円売り圧力が強まり、円安が進行しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIOT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IOTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IOTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIOT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.4.15～2025.10.14)

■当ファンド

当ファンドは、「IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIOT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、IOTの成長力タリストとして位置づけられるAI（人工知能）関連からの投資拡大の恩恵を受けるとみられる半導体や、IOTの普及に伴い急増する膨大なデータの集約・分析において重要な役割を果たす、ソフトウェア関連銘柄などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、半導体メーカーのエヌビディア、総合電機メーカーの日立製作所、電力設備メーカーのシーナイダーエレクトリックとしました。

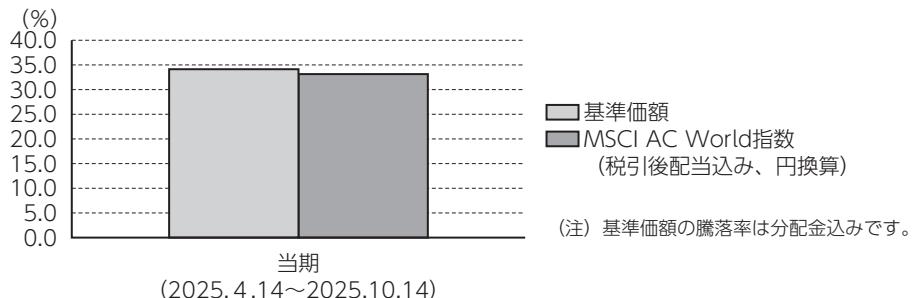
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2025年4月15日 ～2025年10月14日	
当期分配金（税込み） (円)	600	
対基準価額比率 (%)	2.95	
当期の収益 (円)	600	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,738	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,921.37
(c) 収益調整金	3,544.23
(d) 分配準備積立金	4,871.93
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,338.04
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,738.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIOT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IOTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IOTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIOT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025.4.15~2025.10.14)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	115円	0.618%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,552円です。
(投信会社)	(36)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(77)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.003	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	115	0.620	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

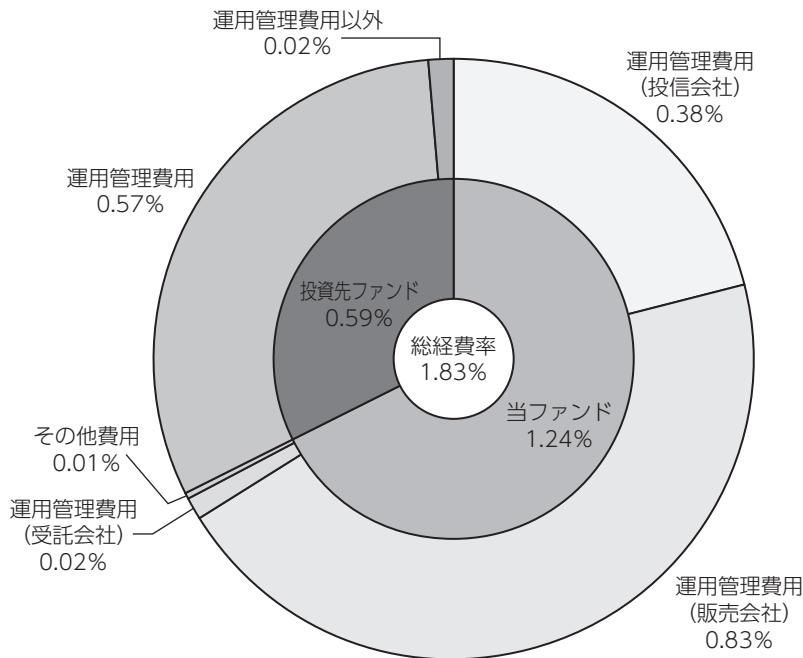
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 -	千円 -	千口 1,158,072.081	千円 4,260,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

決算期	当期					
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D
公社債		百万円 31,673	百万円 15,790	% 49.9	百万円 -	百万円 -
コール・ローン	1,409,330	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペイバー・ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	10,842,831.104	42,329,328	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首			当期末		
	口数	口数	評価額	千口	千円	1
ダイワ・マネー・マザーファンド		千口 1	千円 1		千円 1	1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 42,329,328	% 95.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	1,994,579	4.5
投資信託財産総額	44,323,909	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	44,323,909,598円
コール・ローン等	1,994,579,911
投資信託受益証券(評価額)	42,329,328,346
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,341
(B) 負債	1,740,827,001
未払収益分配金	1,294,446,782
未払解約金	189,466,696
未払信託報酬	255,790,501
その他未払費用	1,123,022
(C) 純資産総額(A-B)	42,583,082,597
元本	21,574,113,038
次期繰越損益金	21,008,969,559
(D) 受益権総口数	21,574,113,038口
1万口当り基準価額(C/D)	19,738円

*期首における元本額は23,057,568,526円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は212,800,291円、同解約元本額は1,696,255,779円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,738円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月15日 至2025年10月14日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		1,116,981円
受取利息		1,116,981
(B) 有価証券売買損益		11,346,452,541
売買益		11,941,602,152
売買損	△	595,149,611
(C) 信託報酬等		△ 256,913,523
(D) 当期損益金(A + B + C)		11,090,655,999
(E) 前期繰越損益金		3,566,393,584
(F) 追加信託差損益金		7,646,366,758
(配当等相当額)	(5,700,493,848)
(売買損益相当額)	(1,945,872,910)
(G) 合計(D + E + F)		22,303,416,341
(H) 収益分配金	△	1,294,446,782
次期繰越損益金(G + H)		21,008,969,559
追加信託差損益金		7,646,366,758
(配当等相当額)	(5,700,493,848)
(売買損益相当額)	(1,945,872,910)
分配準備積立金		13,362,602,801

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		1,091,290円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		4,145,192,254
(c) 収益調整金		7,646,366,758
(d) 分配準備積立金		10,510,766,039
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		22,303,416,341
(f) 分配金		1,294,446,782
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		21,008,969,559
(h) 受益権総口数		21,574,113,038□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当たり分配金(税込み)	600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルリオット関連株ファンド－A－新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年10月14日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
1306国庫短期証券	千円 2025/8/18	13,492,845	
1325国庫短期証券	千円 2025/11/17	12,985,752	
1324国庫短期証券	千円 2025/11/10	2,897,018	
1305国庫短期証券	千円 2025/8/12	2,297,769	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年10月14日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（29,125,067千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年10月14日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級格	残存期間別組入比率	比率	
				以下組入比率		5年以上	2年以上
国債証券	千円 15,900,000	千円 15,893,782	% 53.5	% —	% —	% —	% 53.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年10月14日現在						
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	1324国庫短期証券 1325国庫短期証券	% —	千円 2,900,000 13,000,000	千円 2,899,105 12,994,676	2025/11/10 2025/11/17	
合計	銘柄数 金額	2銘柄		15,900,000	15,893,782	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2024年12月9日)

(作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

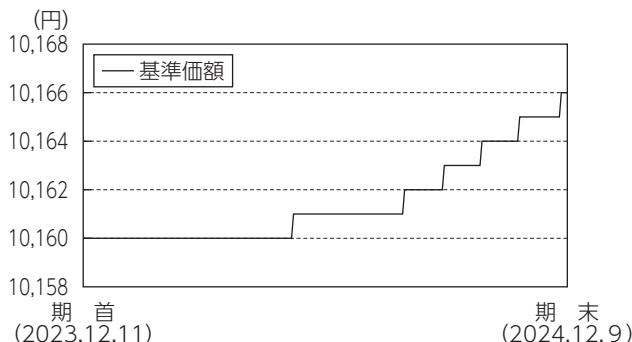
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



物)の利回りは低位で推移しました。

◆前成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公社債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

国 内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		34,898,602	(21,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

銘柄	買付額	当期	
		銘柄	買付額
1258国庫短期証券	千円	11,398,953	千円
1219国庫短期証券	2024/6/24	10,999,769	
1239国庫短期証券	2024/9/24	9,999,950	
1266国庫短期証券	2025/2/10	2,499,930	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

- (注1) 謙落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
- (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指標はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首: 10,160円 期末: 10,166円 謙落率: 0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券(3ヶ月物)の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券(3ヶ月

ダイワ・マネー・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期		期末			
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
				5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 13,900,000	千円 13,899,790	% 59.0	% —	% —	% 59.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	% —	千円 11,400,000	千円 11,399,837	2024/12/23
	1266国庫短期証券	% —	千円 2,500,000	千円 2,499,953	2025/02/10
合計	銘柄数 金額	2銘柄 -----	-----	13,900,000	13,899,790

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
千円 13,899,790	% 57.7	
公社債	10,201,274	42.3
投資信託財産総額	24,101,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当期	期末
(A) 資産	24,101,065,702円	
コール・ローン等	10,201,274,983	
公社債(評価額)	13,899,790,719	
(B) 負債	539,914,600	
未払解約金	539,914,600	
(C) 純資産総額(A-B)	23,561,151,102	
元本	23,177,163,591	
次期繰越損益金	383,987,511	
(D) 受益権総口数	23,177,163,591口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,166円	

*期首における元本額は19,198,713,135円、当作成期間中における追加設定元本額は26,183,209,51円、同解約元本額は22,204,759,295円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 9,272,436,966円
ダイワ・グローバルIOT開連株ファンド - A1 新時代-（為替ヘッジあり） 1,316円
ダイワ・グローバルIOT開連株ファンド - A1 新時代-（為替ヘッジなし） 1,316円
ダイワF Eグローバル・パリュー（為替ヘッジあり） 9,608円
ダイワF Eグローバル・パリュー（為替ヘッジなし） 9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり） 1,862円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし） 1,862円
世界水資源開連株式ファンド 984円
ダイワF E RICCI™ コモディティ・ファンド 2,074,249円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/隔月分配型） 1,595円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/隔月分配型） 1,428円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型） 1,772円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型） 1,270円
世界セレクティップ株式オーブン 983円
世界セレクティップ株式オーブン（年2回決算型） 983円
iFreeETF NASDAQ100インバース 1,625,040,517円
iFreeETF NASDAQ100レバジ 6,118,952,239円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース 1,922,334,672円
iFreeETF 米国10年国債先物インバース 748,591,588円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 3,487,675,074円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） - トリプル 1,851円
リターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） - トリプル 1,805円
リターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） - トリプル 1,763円
リターンズ - ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） - トリプル 1,957円
リターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）
ダイワF Eグローバル・パリュー株ファンド（ダイワSMA専用） 3,666円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・レアル・コース（毎月分配型） 1,773円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） 1,606円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） 1,427円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） 1,922円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） 1,097円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） 1,705円
ダイワ米国高利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型） 1,350円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） - トリプル 1,777円
リターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,166円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,741,987円
受取利息	11,228,079
支払利息	△ 486,092
(B) 有価証券売買損益	58
売買益	58
(C) 当期損益金(A + B)	10,742,045
(D) 前期繰越損益金	307,369,188
(E) 解約差損益金	△357,989,162
(F) 追加信託差損益金	423,865,440
(G) 合計(C + D + E + F)	383,987,511
次期繰越損益金(G)	383,987,511

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式				
信託期間	無期限				
運用方針	グローバル I o T 関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。				
主要運用対象	マザーファンドの受益証券				
運用方法	<table border="1"> <tr> <td>為替ヘッジあり</td> <td> ①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式（D R（預託証券））を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。 </td> </tr> <tr> <td>為替ヘッジなし</td> <td> ①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。 </td> </tr> </table>	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式（D R（預託証券））を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。
為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式（D R（預託証券））を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。				
為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。				
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、I o T 関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ、個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ、独自のカクンツモモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。				
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。				
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。				



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2025年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2025年3月13日に第8期決算を迎きました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組比率	式物率	株先比	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率				
4期（2021年3月15日）	円 20,148	円 0	% 83.1	% 102.4	% —	百万円 20,029
5期（2022年3月14日）	18,583	0	△ 7.8	97.6	—	13,305
6期（2023年3月13日）	16,636	0	△ 10.5	99.0	—	10,571
7期（2024年3月13日）	20,807	0	25.1	98.8	—	9,290
8期（2025年3月13日）	19,763	0	△ 5.0	96.6	—	6,617

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組比率	式物率	株先比	式物率
		騰落率				
（期首） 2024年3月13日	円 20,807	% —	% 98.8			% —
3月末	20,763	△ 0.2	101.7			—
4月末	19,903	△ 4.3	101.0			—
5月末	20,284	△ 2.5	99.6			—
6月末	20,864	0.3	102.6			—
7月末	19,949	△ 4.1	93.7			—
8月末	20,391	△ 2.0	97.4			—
9月末	20,949	0.7	97.6			—
10月末	21,090	1.4	103.4			—
11月末	22,007	5.8	97.4			—
12月末	21,414	2.9	104.9			—
2025年1月末	22,121	6.3	97.0			—
2月末	21,018	1.0	97.8			—
（期末） 2025年3月13日	19,763	△ 5.0	96.6			—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：20,807円 期末：19,763円 謄落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国でのインフレ率低下による年後半のF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待や、A I（人工知能）関連銘柄の好調な業績とA I関連技術への需要の高まりなどを背景に世界株式市場が上昇基調で推移したこと

- ・2024年9月中旬から12月上旬にかけて、米国の堅調な経済や、米国大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利により、同氏の政策による成長促進や規制緩和への期待から世界株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- ・2024年7月末から2024年8月上旬にかけて、それまで市場を牽引してきたA I関連大型グロース株を中心に世界株式市場が下落したこと

- ・2025年2月中旬以降、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や、米国の景気後退懸念の高まりにより、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

世界株式市場は、米国の根強いインフレ圧力から、年内利下げ期待が低下し2024年4月は上値が重い展開となりましたが、A I 関連に対する注目や期待を背景にその後再び上昇しました。7月中旬以降、米国の労働市場において弱さが見られたことや、A I の収益化に対し市場が疑問視したことで、一時急落しましたが、9月にはF R Bによる利下げの実施や、米国の底堅い経済指標を背景に、再び上昇基調で推移しました。11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から上昇しました。12月以降は堅調な米国経済を背景に、利下げペースの鈍化懸念から、米国の長期金利の上昇の影響を受け、軟調に推移しました。その後2025年1月中旬以降はインフレ懸念の低下により、金利引き下げ継続に対する期待を背景に上昇しましたが、2月の中旬以降はトランプ米大統領の関税政策の経済への影響が懸念されたことや、米国経済指標に弱さが見られ始めたことなどを背景に下落しました。

為替市場

日銀が緩和的な金融政策を維持する方針を表明したため、2024年3月以降は円安傾向が継続しましたが、7月に入ると日銀の利上げ実施の可能性の高まりとF R Bによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後7月末に日銀が実際に利上げに踏み切ったことなどから一段と円高が進展しましたが、9月のF R Bによる利下げ決定以降は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、再び円安米ドル高が進展しました。2025年1月以降は日銀が再び利上げに踏み切ったことに加え、日銀の追加利上げの継続が意識されたことを背景に日米の金利差が縮小する中、円高米ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないません。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、イスラエルへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないます。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 120 (115)	% 0.573 (0.550)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.018)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.031 (0.031)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 (保管費用) (監査費用) (その他の)	6 (2) (1) (2)	0.027 (0.011) (0.006) (0.011)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	133	0.633	
期中の平均基準価額は、20,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバルIoT関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	437,837	1,505,914	1,275,885	4,568,973

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年3月14日～2025年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバルIoT関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,467,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,722,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年3月14日～2025年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
グローバルIoT関連株マザーファンド	千口	千口	千円
	2,770,271	1,932,224	6,473,724

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年3月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
グローバルIoT関連株マザーファンド	千円	%
	6,473,724	97.1
コール・ローン等、その他	192,813	2.9
投資信託財産総額	6,666,537	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルIoT関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(46,028,050千円)の投資信託財産総額(46,495,399千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=148.31円、1ユーロ=161.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,539,602,298円
グローバルIoT関連株マザーファンド(評価額)	6,473,724,606
未収入金	7,065,877,692
(B) 負債	6,921,822,951
未払金	6,899,744,682
未払信託報酬	21,868,459
その他の未払費用	209,810
(C) 純資産総額(A-B)	6,617,779,347
元本	3,348,532,923
次期繰越損益金	3,269,246,424
(D) 受益権総口数	3,348,532,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,763円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,465,063,128円、期中追加設定元本額は131,166,717円、期中一部解約元本額は1,247,696,922円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.9763円です。

○損益の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,197円
受取利息	2,197
(B) 有価証券売買損益	△ 297,766,176
売買益	2,013,006,302
売買損	△2,310,772,478
(C) 信託報酬等	△ 46,438,060
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 344,202,039
(E) 前期繰越損益金	3,049,710,223
(F) 追加信託差損益金	563,738,240
(配当等相当額)	(577,805,799)
(売買損益相当額)	(△ 14,067,559)
(G) 計(D+E+F)	3,269,246,424
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,269,246,424
追加信託差損益金	563,738,240
(配当等相当額)	(577,871,212)
(売買損益相当額)	(△ 14,132,972)
分配準備積立金	3,049,710,223
繰越損益金	△ 344,202,039

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(577,871,212円)および分配準備積立金(3,049,710,223円)より分配対象収益は3,627,581,435円(10,000口当たり10,833円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組比率	式入率	株先比	式物率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率					
4期（2021年3月15日）	円 20,915	円 0	% 90.4	% 99.0	% —	% —	百万円 78,881
5期（2022年3月14日）	20,766	0	△ 0.7	96.2	—	—	60,499
6期（2023年3月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	—	49,568
7期（2024年3月13日）	32,198	0	45.1	99.0	—	—	51,885
8期（2025年3月13日）	32,038	0	△ 0.5	98.7	—	—	39,660

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組比率	式入率	株先比	式物率
		騰落率				
（期首） 2024年3月13日	円 32,198	% —	% 99.0	% —	% —	% —
3月末	33,025	2.6	99.1	—	—	—
4月末	32,964	2.4	97.5	—	—	—
5月末	33,718	4.7	98.6	—	—	—
6月末	35,764	11.1	99.8	—	—	—
7月末	32,383	0.6	99.0	—	—	—
8月末	31,625	△ 1.8	99.1	—	—	—
9月末	32,160	△ 0.1	97.5	—	—	—
10月末	34,931	8.5	98.4	—	—	—
11月末	35,845	11.3	99.1	—	—	—
12月末	36,769	14.2	99.0	—	—	—
2025年1月末	37,176	15.5	99.1	—	—	—
2月末	34,323	6.6	99.6	—	—	—
（期末） 2025年3月13日	32,038	△ 0.5	98.7	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：32,198円 期末：32,038円 謄落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国でのインフレ率低下による年後半のF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待や、A I（人工知能）関連銘柄の好調な業績とA I関連技術への需要の高まりなどを背景に世界株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・2024年9月中旬から12月上旬にかけて、米国の堅調な経済や、米国大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利により、同氏の政策による成長促進や規制緩和への期待から世界株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- ・2024年7月末から2024年8月上旬にかけて、それまで市場を牽引してきたA I関連大型グロース株を中心に世界株式市場が下落したこと
- ・2025年2月中旬以降、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や、米国の景気後退懸念の高まりにより、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

世界株式市場は、米国の根強いインフレ圧力から、年内利下げ期待が低下し2024年4月は上値が重い展開となりましたが、A I 関連に対する注目や期待を背景にその後再び上昇しました。7月中旬以降、米国の労働市場において弱さが見られたことや、A I の収益化に対し市場が疑問視したことで、一時急落しましたが、9月にはF R Bによる利下げの実施や、米国の底堅い経済指標を背景に、再び上昇基調で推移しました。11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から上昇しました。12月以降は堅調な米国経済を背景に、利下げペースの鈍化懸念から、米国の長期金利の上昇の影響を受け、軟調に推移しました。その後2025年1月中旬以降はインフレ懸念の低下により、金利引き下げ継続に対する期待を背景に上昇しましたが、2月の中旬以降はトランプ米大統領の関税政策の経済への影響が懸念されたことや、米国経済指標に弱さが見られ始めたことなどを背景に下落しました。

為替市場

日銀が緩和的な金融政策を維持する方針を表明したため、2024年3月以降は円安傾向が継続しましたが、7月に入ると日銀の利上げ実施の可能性の高まりとF R Bによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後7月末に日銀が実際に利上げに踏み切ったことなどから一段と円高が進展しましたが、9月のF R Bによる利下げ決定以降は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、再び円安米ドル高が進展しました。2025年1月以降は日銀が再び利上げに踏み切ったことに加え、日銀の追加利上げの継続が意識されたことを背景に日米の金利差が縮小する中、円高米ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないません。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、イスラエルへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないません。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 196 (188)	% 0.573 (0.550)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.018)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.031 (0.031)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 (保管費用) (監査費用) (その他の)	8 (4) (1) (4)	0.025 (0.011) (0.003) (0.011)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	216	0.631	
期中の平均基準価額は、34,223円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバルIoT関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	681,739	2,323,165	4,346,300	15,280,135

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年3月14日～2025年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバルIoT関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,467,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,722,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年3月14日～2025年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
グローバルIoT関連株マザーファンド	15,498,411	11,833,850	39,648,131

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年3月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
グローバルIoT関連株マザーファンド	千円 39,648,131	% 99.1
コール・ローン等、その他	374,054	0.9
投資信託財産総額	40,022,185	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルIoT関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(46,028,050千円)の投資信託財産総額(46,495,399千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=148.31円、1ユーロ=161.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	40,022,185,088円
グローバルIoT関連株マザーファンド(評価額)	39,648,131,378
未収入金	374,053,710
(B) 負債	361,904,354
未払解約金	229,999,998
未払信託報酬	131,244,356
その他の未払費用	660,000
(C) 純資産総額(A-B)	39,660,280,734
元本	12,379,121,078
次期繰越損益金	27,281,159,656
(D) 受益権総口数	12,379,121,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,114,292,021円、期中追加設定元本額は563,983,825円、期中一部解約元本額は4,299,154,768円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は3,2038円です。

○損益の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	219円
受取利息	219
(B) 有価証券売買損益	43,769,406
売買益	785,783,107
売買損	△ 742,013,701
(C) 信託報酬等	△ 273,369,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 229,599,697
(E) 前期繰越損益金	22,262,322,496
(F) 追加信託差損益金	5,248,436,857
(配当等相当額)	(3,831,530,335)
(売買損益相当額)	(1,416,906,522)
(G) 計 (D+E+F)	27,281,159,656
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	27,281,159,656
追加信託差損益金	5,248,436,857
(配当等相当額)	(3,831,948,131)
(売買損益相当額)	(1,416,488,726)
分配準備積立金	22,262,322,496
繰越損益金	△ 229,599,697

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,018,837,160円)および分配準備積立金(22,262,322,496円)より分配対象収益は27,281,159,656円(10,000口当たり22,038円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバルI o T関連株マザーファンド

第8期（2025年3月13日決算）〔計算期間：2024年3月14日～2025年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	株先比	式物率	純資産
	期中	騰落率				
4期(2021年3月15日)	円 21,365	% 91.5	99.0	—	百万円 99,573	
5期(2022年3月14日)	21,350	△ 0.1	96.3	—	73,970	
6期(2023年3月13日)	22,938	7.4	96.6	—	60,388	
7期(2024年3月13日)	33,466	45.9	99.0	—	61,138	
8期(2025年3月13日)	33,504	0.1	98.7	—	46,121	

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指數などは設定しておりません。

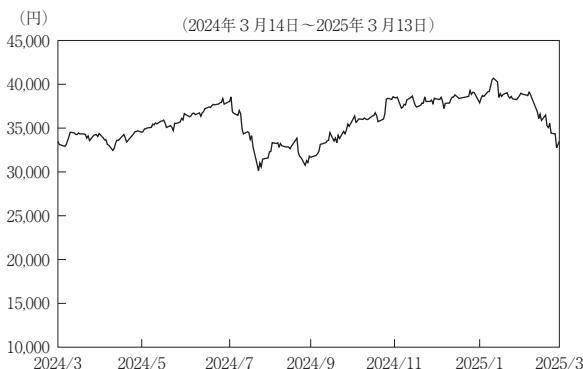
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	株先比	式物率
	期首	騰落率			
2024年3月13日	円 33,466	% —	99.0	—	
3月末	34,333	2.6	99.1	—	
4月末	34,269	2.4	97.4	—	
5月末	35,070	4.8	98.5	—	
6月末	37,211	11.2	99.6	—	
7月末	33,718	0.8	98.8	—	
8月末	32,946	△ 1.6	98.8	—	
9月末	33,526	0.2	97.5	—	
10月末	36,437	8.9	98.4	—	
11月末	37,406	11.8	99.0	—	
12月末	38,388	14.7	98.8	—	
2025年1月末	38,832	16.0	98.9	—	
2月末	35,875	7.2	99.3	—	
(期末)					
2025年3月13日	33,504	0.1	98.7	—	

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指數などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・謄落率】

期首：33,466円 期末：33,504円 謄落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国でのインフレ率低下による年後半のF R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ期待や、A I (人工知能)関連銘柄の好調な業績とA I関連技術への需要の高まりなどを背景に世界株式市場が上昇基調で推移したこと

- 2024年9月中旬から12月上旬にかけて、米国の堅調な経済や、米国大統領選でのドナルド・特朗普氏の勝利により、同氏の政策による成長促進や規制緩和への期待から世界株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- 2024年7月末から2024年8月上旬にかけて、それまで市場を牽引してきたA I関連大型グロース株を中心に世界株式市場が下落したこと

- 2025年2月中旬以降、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や、米国の景気後退懸念の高まりにより、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

世界株式市場は、米国の根強いインフレ圧力から、年内利下げ期待が低下し2024年4月は上値が重い展開となりましたが、A I関連に対する注目や期待を背景にその後再び上昇しました。7月中旬以降、米国の労働市場において弱さが見られたことや、A Iの収益化に対し市場が疑問視したことで、一時急落しましたが、9月にはF R Bによる利下げの実施や、米国の底堅い経済指標を背景に、再び上昇基調で推移しました。11月には米国大統領選にてドナルド・特朗普氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から上昇しました。12月以降は堅調な米国経済を背景に、利下げペースの鈍化懸念から、米国の長期金利の上昇の影響を受け、軟調に推移しました。その後2025年1月中旬以降はインフレ懸念の低下により、金利引き下げ継続に対する期待を背景に上昇しましたが、2月の中旬以降はトランプ米大統領の関税政策の経済への影響が懸念され

したことや、米国経済指標に弱さが見られ始めたことなどを背景に下落しました。

為替市場

日銀が緩和的な金融政策を維持する方針を表明したため、2024年3月以降は円安傾向が継続しましたが、7月に入ると日銀の利上げ実施の可能性の高まりとF R Bによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後7月末に日銀が実際に利上げに踏み切ったことなどから一段と円高が進展しましたが、9月のF R Bによる利下げ決定以降は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、再び円安米ドル高が進展しました。2025年1月以降は日銀が再び利上げに踏み切ったことに加え、日銀の追加利上げの継続が意識されたことを背景に日米の金利差が縮小する中、円高米ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、イスラエルへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 11 (11)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	8 (4) (4)	0.022 (0.011) (0.011)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	20	0.055	
期中の平均基準価額は、35,667円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 18,632 (14,496)	千米ドル 96,373 (△ 151)	百株 28,463	千米ドル 197,512
		ユーロ 16	千ユーロ 349	千ユーロ 114	千ユーロ 2,459

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率 (2024年3月14日～2025年3月13日)

株式売買額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当期
(a) 期中の株式売買額	45,467,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,722,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○組入資産の明細

(2025年3月13日現在)

外国株式

銘 柄	期 首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額		
			邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANSYS, INC.	582	472	15,012	2,226,553	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,132	369	5,503	816,260	半導体・半導体製造装置	
AMETEK, INC.	1,111	979	17,354	2,573,876	資本財	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	296	5,261	780,373	半導体・半導体製造装置	
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	2,021	1,375	13,257	1,966,271	ヘルスケア機器・サービス	
CISCO SYSTEMS INC	—	1,407	8,510	1,262,214	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COGNEX CORPORATION	—	1,249	3,874	574,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COHU INC	—	1,325	2,189	324,792	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORPORATION	261	1,309	15,153	2,247,345	半導体・半導体製造装置	
HITACHI LTD -ADR	1,330	8,613	21,679	3,215,305	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	2,469	1,219	2,997	444,573	半導体・半導体製造装置	
JABIL INC	500	440	5,911	876,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	1,621	729	7,518	1,115,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	936	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SILICON LABORATORIES INC	324	285	3,475	515,476	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	351	309	4,725	700,837	半導体・半導体製造装置	
RAMBUS INC	772	1,316	6,916	1,025,750	半導体・半導体製造装置	
OMNICELL INC	1,209	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SONY GROUP CORP - SP ADR	1,280	3,334	7,900	1,171,712	耐久消費財・アパレル	
SYNAPTICS INC	995	1,161	7,254	1,075,848	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	298	148	7,386	1,095,476	ヘルスケア機器・サービス	
FORMFACTOR INC	—	755	2,319	344,065	半導体・半導体製造装置	
BELDEN INC.	1,481	1,304	13,271	1,968,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	372	1,090	7,718	1,144,751	ヘルスケア機器・サービス	
MAXLINEAR, INC.	3,888	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CALIX INC	1,440	1,269	4,118	610,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD.	578	310	6,705	994,424	耐久消費財・アパレル	
AMERICAN TOWER CORPORATION	468	287	5,936	880,388	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
SERVICENOW INC	267	121	10,249	1,520,060	ソフトウェア・サービス	
PTC INC	544	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC.	1,516	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HUBBELL INCORPORATED	383	337	11,301	1,676,122	資本財	
PAGERDUTY INC	—	3,034	4,931	731,410	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	647	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	1,320	—	—	—	運輸	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	324	285	9,687	1,436,826	資本財	
DATADOG INC - CLASS A	—	564	5,755	853,660	ソフトウェア・サービス	
INGERSOLL-RAND INC	656	577	4,709	698,509	資本財	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	1,390	—	—	—	自動車・自動車部品	
MONDAY. COM LTD	—	242	6,069	900,167	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
JFROG LTD	2,593	2,043	6,838	1,014,255	ソフトウェア・サービス		
CELLEBRITE DI LTD	—	1,455	2,564	380,283	ソフトウェア・サービス		
CONFLUENT INC-CLASS A	1,845	2,376	6,209	920,869	ソフトウェア・サービス		
GLOBANT SA	210	185	2,457	364,507	ソフトウェア・サービス		
ADTRAN HOLDINGS INC	6,465	5,696	5,115	758,677	電気通信サービス		
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	95	3,217	477,215	ソフトウェア・サービス		
MEDTRONIC PLC	1,002	883	8,085	1,199,194	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額	44,596	49,262	289,148	42,883,647		
	銘柄数<比率>	37	39	—	<93.0%>		
(ヨーロッパ・フランス)			千ユーロ				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	819	721	16,441	2,654,840	資本財		
ヨーロ計	株数・金額	819	721	16,441	2,654,840		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.8%>		
合計	株数・金額	45,415	49,984	—	45,538,487		
	銘柄数<比率>	38	40	—	<98.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2025年3月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 45,538,487	% 97.9
コール・ローン等、その他	956,912	2.1
投資信託財産総額	46,495,399	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(46,028,050千円)の投資信託財産総額(46,495,399千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=148.31円、1ユーロ=161.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,495,399,966円
コール・ローン等	939,835,630
株式(評価額)	45,538,487,223
未収配当金	17,072,638
未収利息	4,475
(B) 負債	374,053,710
未払解約金	374,053,710
(C) 純資産総額(A-B)	46,121,346,256
元本	13,766,074,494
次期繰越損益金	32,355,271,762
(D) 受益権総口数	13,766,074,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,504円

(注) 当親ファンドの期首元本額は18,268,682,976円、期中追加設定元本額は1,119,576,813円、期中一部解約元本額は5,622,185,295円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
11,833,850,101円
グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
1,932,224,393円

です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は3,3504円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	292,983,332円
受取配当金	273,271,883
受取利息	19,711,449
(B) 有価証券売買損益	721,886,197
売買益	7,330,855,263
売買損	△6,608,969,066
(C) 保管費用等	△11,743,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,003,126,228
(E) 前期繰越損益金	42,869,566,289
(F) 追加信託差損益金	2,709,502,975
(G) 解約差損益金	△14,226,923,730
(H) 計(D+E+F+G)	32,355,271,762
次期繰越損益金(H)	32,355,271,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。